

オンデマンド講座利用規約

本オンデマンド講座利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社ユニマトリック（以下「当社」といいます。）が運営・提供する E&G アカデミーのオンデマンド講座及びこれに付随又は関連する各種サービス（以下「本サービス」といいます。）に関して、当社と本サービスを利用する者の権利義務関係その他必要な事項を定めたものです。本サービスを利用するユーザーは、本規約の内容をよく読み、これを十分理解したうえで、その内容を遵守することに同意して本サービスを利用するものとし、本サービスの利用を開始したユーザーは、当然に本規約を遵守することに同意したものとみなします。

第1条 （定義）

本規約において使用する用語は、本規約において別段の定義がある場合又は文脈上明らかに別異に解すべき場合を除き、以下の定義に従うものとします。

- (1) 「オンデマンド講座」とは、本サービスの一環として提供されるエクステリア及び造園設計等に関する講義を内容とする映像配信サービスを意味し、オンデマンド講座により配信される講義動画は、当社が設定したカリキュラムに基づき 30 分程度の映像コンテンツに分割編集された各動画（以下「個別動画」といいます。）により構成されます。
- (2) 「ユーザー」とは、個人ユーザー及び法人ユーザーの総称を意味します。
- (3) 「個人ユーザー」とは、個人で本サービスを利用することを目的としてユーザー登録の申請を行い、個人で本サービスを利用する者を意味します。
- (4) 「法人ユーザー」とは、法人アカウント利用者に対して本サービスを利用させることを目的としてユーザー登録の申請を行い、自己に発行されたユーザーアカウントを法人アカウント利用者に使用させることにより本サービスを利用する者を意味します。
- (5) 「法人アカウント利用者」とは、法人ユーザーにおいて雇用され、法人ユーザーに付与されたユーザーアカウントを使用して本サービスを利用する者及びこれに準じる者として当社が指定した者を意味します。
- (6) 「本サービスサイト」とは、当社が管理又は運営するウェブサイト「E&G アカデミーホームページ」及びオンデマンド講座の受講用ウェブサイト「E&G アカデミー e ラーニングサイト」を意味し、当該各ドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトもこれに含まれます。

第2条 （本規約の適用等）

- 1 本規約は、ユーザーとして本サービスを利用することを希望しユーザー登録を申請する者に対して適用されます。
- 2 法人ユーザーは、自らの責任と費用負担において、その役職員等（法人アカウント利用者を含みます。）をして、本規約の内容を遵守させるものとし、当該役職員等による本規約違反は当然に法人ユーザーの責任とみなします。

- 3 当社が本サービスサイト上に掲載する本サービスに関する取り決め・ルール等は本規約の一部を構成するものとします。本規約の内容と、これらのルールその他の本規約外における本サービスの説明等が異なる場合は、本規約が優先して適用されるものとします。

第3条 (ユーザー登録)

- 1 本サービスの利用を希望する者（以下「登録希望者」といいます。）は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報（法人ユーザーの場合は、希望するユーザーアカウント数及び登録する法人アカウント利用者に関する情報を含み、以下「ユーザー情報」といいます。）を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスのユーザー登録を申請することができます。
- 2 登録希望者は、ユーザー登録の際に入力又は提供したユーザー情報の内容が正確であることを保証・表明します。
- 3 当社は、当社の基準に従って、登録希望者の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨（法人ユーザーの場合は登録された法人アカウント利用者の氏名を含む。）を登録希望者に通知し、この通知により登録希望者のユーザーとしての登録は完了したものとします。
- 4 前項に定める登録の完了時に、本規約の諸規定に従った本サービスの利用契約がユーザーと当社との間に成立し、当社は、本規約に定める条件に従い、ユーザーに、本サービスにアクセスするための制限付き、非独占的、譲渡不可のライセンスを付与します。
- 5 当社は、第1項に基づき登録を申請した登録希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) 当社に提供されたユーザー情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (2) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (3) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている」と当社が判断した場合
 - (4) 登録希望者が過去当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
 - (5) その他、当社が登録を適当でないと判断した場合

第4条 (ユーザー情報の変更)

ユーザーは、ユーザー情報に変更があった場合は、遅滞なく、当社の定める方法によりこれを更新するものとします。ユーザーが随時更新する情報の正確性・真実性・最新性等をめぐる本サービス利用上のトラブル等について、当社は一切責任を負いません。

第5条 (アカウントの付与、パスワードの管理)

- 1 当社は、個人ユーザーのユーザー登録の承認を行った場合、当該個人ユーザーに対し、ユーザーアカウントを1個付与するものとします。

- 2 当社は、法人ユーザーのユーザー登録の承認を行った場合、当該法人ユーザーに対し、ユーザーアカウントを法人アカウント利用者1名につき1個付与するものとします。
- 3 ユーザーは、自己の責任において、ユーザーアカウントに紐づくパスワードを厳重に管理・保管するものとし（パスワードを定期的に変更することを含みます。）、これを第三者に利用させ、あるいは貸与、譲渡、売買等をしてはならないものとします。なお、法人ユーザーについては、法人アカウント利用者に対して自己のパスワードを利用させることができるものとします。
- 4 発行されたユーザーアカウントの利用による本サービス上での行為（法人ユーザーがユーザーアカウントを使用させた法人アカウント利用者による本サービス上の行為を含みますが、これに限られません。）は、全て当該ユーザーアカウントの発行を受けたユーザーの行為とみなすものとします。
- 5 パスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者によるユーザーアカウントの盗用等によって生じた損害に関する一切の責任はユーザーが負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 6 ユーザーは、パスワードが漏洩し、又は第三者にユーザーアカウントが盗用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第6条 （個人ユーザーによる本サービスの利用方法及び利用期間等）

- 1 ユーザー登録の承認を受けた個人ユーザーは、当該登録日が属する月の翌月1日から第13条に定める利用終了日までの間、自己のユーザーアカウントからオンデマンド講座にて配信されている全ての個別動画を視聴するための制限付き、非独占的、譲渡不可のライセンス（以下「個人視聴ライセンス」といいます。）を当社より付与されるものとします。
- 2 個人ユーザーは、個人視聴ライセンスの付与を受ける対価として、月額20,000円の利用料を当社に支払うものとします。
- 3 前項の利用料は、当月分を毎月5日（当該日が銀行営業日でない場合は直前の銀行営業日）までに支払うものとし、支払方法は、当社が認めるクレジットカード決済を利用するものとします。
- 4 個人ユーザーは、支払済みの利用料については、いかなる場合も当社に対し返金を求めることができないものとします。

第7条 （法人ユーザーによる本サービスの利用方法及び利用期間等）

- 1 ユーザー登録の承認を受けた法人ユーザーのうち、(i) 当月1日から15日までに登録を完了した法人ユーザーについては翌月1日から、(ii) 当月16日以降に登録を完了した法人ユーザーについては翌々月1日から、それぞれ第13条に定める利用終了日までの間、自己のユーザーアカウントからオンデマンド講座にて配信されている全ての個別動画を視聴するための制限付き、非独占的、譲渡不可のライセンス（以下「法人視聴ライセンス」といいます。）を当社より付与されるものとします。
- 2 法人ユーザーは、法人視聴ライセンスの付与を受ける対価として、法人アカウント利用者数に応じて当社が別途定める利用料を当社に支払うものとします。
- 3 前項の利用料は当月分を翌月5日（当該日が銀行営業日でない場合は直前の銀行営業日）に支払うものとし、支払方法は、当社が指定する口座振替の方法によるものとします。

- 4 法人ユーザーは、支払済みの利用料については、いかなる場合も当社に対し返金を求めることができないものとします。
- 5 法人ユーザーは、自己のユーザーアカウントを法人アカウント利用者に使用させることにより、法人アカウント利用者をしてオンデマンド講座にて配信されている全ての個別動画を視聴回数の制限なく視聴させることができるものとします。
- 6 法人ユーザーは、自己のユーザーアカウントを法人アカウント利用者以外の従業員等に使用させてはならないものとします。
- 7 法人ユーザーは、当社が別途定めるところに従い、ユーザーアカウントを追加することができるものとします。この場合において、(i) 当月 1 日から 15 日までに新たな法人アカウント利用者の登録が完了した場合には翌月 1 日から、(ii) 当月 16 日以降に新たな法人アカウント利用者の登録が完了した場合には翌々月 1 日から、当該法人ユーザーに対してユーザーアカウントが付与されるものとします。
- 8 法人ユーザーは、当社が別途定めるところに従い、いつでもすでに付与されたユーザーアカウントの一部の登録解除を請求することができるものとし、この場合の処理は、第 13 条第 3 項の定めに従うものとします。

第8条 (遅延損害金)

ユーザーは、本規約に基づき当社に対して負担する金銭債務の支払いを遅延した場合には、年 14.6%の割合による遅延損害金を付加して支払うものとします。

第9条 (禁止事項)

- 1 ユーザーは、以下の行為又は以下の行為に該当するおそれのある行為をしてはならないものとします。また、以下の禁止事項にユーザーが違反していると当社が判断した場合、当社は、その単独の裁量に基づいて、当該ユーザーに係る本サービスの利用を停止し、又はユーザー登録を抹消することができるものとします。
 - (1) 当社のネットワーク又はシステム等に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
 - (2) 自己以外の名義をもってユーザー登録を行う行為
 - (3) 本サービスの利用に際して当社に帰属する著作権その他の知的財産権を侵害する行為（個別動画の画面キャプチャー、複製、送信、転載、改変、転売、譲渡、販売、放送、貸借、共有、賃貸、派生物の制作、その他の方法で譲渡又は使用することを含みますが、これらに限られません。）
 - (4) 第三者のアカウントを利用し、又は自己のアカウントを第三者に利用させる行為（法人ユーザーが法人アカウント利用者にユーザーアカウントを使用させる行為を除きます。）
 - (5) 当社、他のユーザー又は第三者の名誉、人格若しくは信用等を毀損する行為又は不利益を与える行為
 - (6) 本サービスの運営又は他のユーザーによる本サービスの利用及び享受を妨害する行為
 - (7) その他当社が不適切と判断する行為

- 2 前項の定めに基づいて当社がユーザーに対して行った措置により、ユーザーに損害等が生じても、当社は一切責任を負いません。

第10条 (サービスの停止等)

- 1 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止若しくは中断し、又は終了させることができるものとします。
 - (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) コンピューター、通信回線等が事故、不具合により停止した場合
 - (3) 火災、停電、天災地変などの不可抗力その他当社の故意又は過失によらない事由（第三者によるハッキング行為を含みます。）に基づいて本サービスの運営ができなくなった場合
 - (4) その他、当社が停止等を必要と判断した場合
- 2 当社は、当社の都合により、本サービスの提供を終了させる場合には、サービス終了日の30日前までに、本サービスサイトに掲示する方法により、その旨をユーザーに対して通知するものとします。
- 3 当社は、本条に基づき当社が行った措置により、ユーザーに生じた損害等が生じても、当社は一切責任を負いません。

第11条 (権利帰属)

本サービス及び本サービスに関連する著作物（個別動画及び個別動画で使用される授業テキスト、資料、問題集、回答集等に関する著作権を含みこれに限りません。）の著作権その他の知的財産権は、全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社若しくは当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。ユーザーは、いかなる目的であっても、当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（画面キャプチャー、複製、送信、転載、改変、転売、譲渡、販売、放送、共有、賃貸、派生物の制作、逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これらに限定されません。）を行わないものとします。

第12条 (強制登録抹消等)

本規約において別段の定めがある場合のほか、当社は、ユーザーが以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、ユーザーに対し、事前に通知又は催告することなく、いつでも本サービスの全部又は一部の利用を停止し、又はユーザーとしてのユーザー登録を取り消して、本サービスの利用を終了させることができるものとします。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (2) ユーザー情報に虚偽の事実があることが判明した場合
- (3) 3か月以上本サービスの利用がなく、当社からの連絡に対して応答がない場合
- (4) その他、当社がユーザーとしての登録の継続を適当でないと判断した場合

第13条 （任意解除）

- 1 ユーザーは、当社所定の解除手続を行うことにより、いつでも本サービスの利用を終了し、自己のユーザー登録を任意に解除することができます。
- 2 前項の定めにかかわらず、(i) 当月 15 日までに解除手続を完了したユーザーについては当月末日をもって、(ii) 当月 16 日以降に解除手続を完了したユーザーについては翌月末日をもって、それぞれ本サービス利用期間が満了するものとします。
- 3 前項の定めは、第 7 条第 8 項の定めに従って法人ユーザーが法人アカウント利用者の一部について登録を解除する場合にも準用されるものとします。

第14条 （期限の利益の喪失）

以下のいずれかの事由に該当した場合、ユーザーは、当社に対して負担する一切の債務について当然に期限の利益を失うものとし、当社に対し、直ちにその全ての債務を履行しなければならないものとします。

- (1) 第 12 条各号に掲げる事由が生じた場合
- (2) ユーザー登録が取消又は解除された場合

第15条 （相殺処理）

期限の到来又は期限の利益の喪失その他の事由により、ユーザーが当社に対して負担する債務（利用料支払債務や損害賠償債務を含みますが、これらに限られません。）を履行しなければならない場合には、当社とユーザーとの間の他の取決め又は合意の有無にかかわらず、当社は、当社がユーザーに対して有する債権とユーザーに対して負担する債務を対当額で相殺することができるものとします。

第16条 （免責事項）

- 1 当社は、本サービスを利用することにより、ユーザーが特定の結果を得られることを保証するものではなく、本サービスのユーザーによる利用は、全てユーザーの責任において行われるものとします。
- 2 当社は、本サービスにより提供する個別動画の内容につき期待する機能・商品的価値・正確性・有用性その他いかなる保証も行わないものではありません。個別動画の内容に誤りが発見された場合その他当社が必要と判断した場合には、当社が情報の更新をする場合がありますが、かかる更新を行う義務を当社が負うものではありません。
- 3 当社は、本サービスの利用における、ユーザーのデータ又は情報の削除又は消失、ユーザーの登録の取消、機器の故障若しくは損傷等につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
- 4 ユーザーは、本サービスサイトにアクセスする過程において、ユーザー自身が使用する機器の保護のために必要な安全対策を、自らの責任において講じるものとします。
- 5 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、ユーザーが当社に提供した登録データその他の情報の削除又は消失、ユーザー登録の抹消、本サービスの利用に

よる機器の故障若しくは損傷、その他本サービスの利用に関してユーザーが被った一切の損害(以下「ユーザー損害」といいます。)につき、賠償する責任を負わないものとします。但し、当社に故意又は重大な過失があった場合はこの限りではありません。

- 6 前項但書の場合においても、当社は、ユーザー損害(但し、個人ユーザーに係るものを除きます。)に係る発生原因事由が生じた時点からさかのぼって過去1ヶ月間に当社がユーザーから現実に受領した利用料等の総額を超えて賠償する責任を負わないものとし、かつ、いかなる場合も、当社が賠償すべき当該ユーザー損害には、ユーザーが被った通常損害以外の付随的損害、間接損害、特別損害及び逸失利益等にかかる損害は含まれないものとします。

第17条 (ユーザー情報の取り扱い)

- 1 当社によるユーザーの利用情報の取り扱いについては、別途当社が定める個人情報保護方針によるものとし、ユーザーはこの個人情報保護方針に従って、当社がユーザーの個人情報を取り扱うことについて同意するものとします。
- 2 当社は、ユーザーが当社に提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとします。

第18条 (連絡通知)

- 1 本サービスに関する問い合わせその他ユーザーから当社に対する連絡又は通知、及び当社からユーザーに対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとします。
- 2 当社が前項の通知を本サービスサイト上での掲示、電子メールの送信又は文書の送付により行った場合は、当社が本サービスサイト上に掲示した時点、電子メールを送信した時点又は文書を送付した時点からその効力を生じるものとします。

第19条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該無効若しくは執行不能と判断された規定を除いた部分は、引き続き有効に存続するものとします。

第20条 (準拠法及び管轄裁判所)

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第21条 (本サービス及び本規約の変更)

- 1 当社は、当社が必要と認める場合は、いつでも本サービス又は本規約を変更することができるものとします。
- 2 前項の場合において、本サービス又は本規約の変更内容がユーザーに重大な影響を与えるおそれがあると当社が判断した場合には、当社は、原則として当該変更日の14日前までに、ユーザーに対し、本サービスサイトへ掲示する方法により、当該変更を行う旨及び変更後の内容を通

知するものとし、当該変更日以降も引き続き本サービスを利用継続したユーザーは、当該本サービス又は本規約の変更に異議なく同意したものとみなします。

【2021年10月11日制定】